



伊賀市では、市民の皆さんの生命と暮らしを守るための感染防止対策や事業者等を対象とした市独自の支援策を国や県の緊急対策とあわせて行います。

103億6,756万3千円

伊賀市

新型コロナウイルス感染症対策

支援パッケージ

1 市民の皆さんの暮らしを守ります

91億9,220万1千円

特別定額給付金 国制度

国の緊急経済対策による特別定額給付金として一人10万円を支給します

91億3,507万1千円
総務課給付金室

住居確保給付金 国・市制度

住居確保給付金の支給対象を拡大し、休業等に伴う収入減少により住居を失う恐れが生じている方へも給付金を支給します

2,718万6千円
生活支援課

傷病手当金 国制度

感染症拡大防止のため、感染または発熱等の症状により働けなくなった国民健康保険被用者へ傷病手当金を支給します

1,558万2千円
保険年金課

人権啓発チラシの配布 市事業

感染症の影響による人権侵害やDV被害を防止するため、市民向けの啓発チラシを配布します

34万7千円
人権政策課
ほか

2 事業者の皆さんを守ります

4億7,851万5千円

新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金 県・市協調制度

三重県の緊急事態措置に伴う休業要請に協力する中小企業・小規模事業者に対し、県・市が協調して協力金として50万円を支給します

1億円
商工労働課

市内の小規模事業者への応援給付金 市事業

感染症の影響で売上高が減少した事業者等に対して事業継続の支援のため20万円の給付金を支給します

2億5,000万円
商工労働課

農畜産物販売価格低下対策事業費補助金 市事業

感染症の影響による農業者や肉牛の肥育農家の所得減少の影響を緩和するため、収入保険制度などの免責部分の一部を予算の範囲で助成します

3,285万9千円
農林振興課

伊賀産食材による小中学校給食 市事業

感染症の影響による農畜産物などの支援や地産地消、食育推進のため小中学校の給食において月1回の伊賀産食材DAYを実施します

1,323万円
農林振興課
ほか

3 医療体制を守ります

2,963万1千円

衛生資材の医療機関への配布 市事業

一次救急体制充実のため、消毒液・マスクなどの医療資材を購入し、医師会・歯科医師会・薬剤師会を通じて各医療機関に配付します

1,052万円
医療福祉政策課

二次救急医療体制維持の支援 市事業

二次救急医療を担う民間病院において、救急患者受け入れに必要となる院内感染防止対策などを支援します

1,118万円
医療福祉政策課

救急搬送時の感染防止対策資機材の購入 市事業

感染が疑われる傷病者の救急搬送時の感染防止対策資機材（救急用医薬材料・救急用ポンプ除菌空気清浄機など）を購入します

784万3千円
消防総務課
ほか

4 子育て・教育を守ります

6億3,681万4千円

子育て世帯臨時特別給付金 国制度

児童手当を受給する世帯に対して対象児童一人1万円を支給します

1億1,816万6千円
子ども未来課

小中学生の家庭学習支援 市事業

長く臨時休業が続いた小中学生の家庭学習支援のため、一人3千円の図書カードを配付します

1,958万1千円
学校教育課

小中学校通信ネットワーク整備 市事業

感染症の影響を踏まえGIGAスクール構想を加速化するため、小中学校の校内通信ネットワーク整備を行います

3億4,722万6千円
教育総務課

小中学校給食費無償化 市事業

感染症拡大防止のため臨時休業により食費の保護者負担が増していることを踏まえ、学校再開後、3か月間の給食費を無償化します

9,127万円
学校教育課ほか

伊賀市奨学金等支給要件の拡大 市事業

経済的に困窮する学生に対して、令和2年度に限り「伊賀市奨学金」等の対象枠を拡充し、支給額を高校生12万円、大学生24万円に増額します

2,636万4千円
教育総務課
ほか

5 公共施設感染拡大防止に努めます

3,040万2千円

感染拡大防止用資機材の購入 市事業

本庁・支所・保育所（園）・幼稚園・小中学校など公共施設での感染拡大防止のため、消毒液・飛沫防止シートなどの資機材を購入します

3,040万2千円
管財課ほか





伊賀市

新型コロナウイルス感染症対策支援パッケージ

伊賀市新型コロナウイルス感染症対策支援パッケージに、以下の事業を追加し、引き続き、市民の皆さんの生命と暮らしを守るための感染防止対策や、事業者の皆さんを支援します。

第2弾！

18億7,481万円

支援パッケージ第1弾103億6,756万3千円と合わせ、全体で122億4,237万3千円！

1 市民の皆さんの暮らしを守ります

2億84万6千円

公共交通の利用促進

市事業

感染リスクを「正しく」理解するための情報発信や、利用促進に係る特典などを通して、新しい生活様式での利用を促します

3,650万1千円

交通政策課

伊賀鉄道通学定期券購入への助成

市事業

家計の負担を軽減するため、伊賀鉄道の通学定期券購入費の一部を助成します

1,200万円

交通政策課

移住者へのテレワーク等環境整備支援

市事業

移住される方がテレワーク等の新たな働き方に対応する環境整備に対し支援します

1,058万円

市民生活課空き家対策室

水道基本料金の減免

市事業

各家庭・事業所等の経済的な影響を支援するため、水道基本料金の4カ月分を減免します

1億3,657万5千円

上下水道部営業課

ほか

2 事業者の皆さんを守ります

2億6,987万4千円

介護事業所等への感染防止資材の配付

市事業

介護事業所等へマスクなどの感染症対策に必要な資機材を配付します

648万8千円

介護高齢福祉課

プレミアム付商品券の発行

市事業

地域経済の再生を図るため、各世帯、市内宿泊客が購入できるプレミアム付商品券を発行します

2億234万6千円

商工労働課ほか

観光施設共通入場券の配付

市事業

市内への観光客誘客を回復させるため、国のGoToキャンペーンに合わせ、市内宿泊者に無料入館券を配付します

5,700万円

観光戦略課

伊賀FCくノ一三重への試合等再開支援

市事業

スポーツイベント主催者が行う会場での感染症防止対策に必要な資機材購入や、集客のための広報に必要な経費を支援します

400万円

スポーツ振興課

ほか

3 医療体制を守ります

867万3千円

救急搬送時の感染防止対策資機材の購入

市事業

救急搬送時の感染症対策に必要な機材などを購入します

837万3千円

消防総務課

ほか

4 子育て・教育を守ります

7億7,339万1千円

プレミアム付商品券の発行（保育所（園）等配付）

市事業

保育所（園）等の園児一人あたり5,000円のプレミアム付商品券を配付します

1,250万円

保育幼稚園課

低所得者のひとり親世帯臨時特別給付金

国制度

低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や、収入の減少を支援するため給付金を支給します

8,359万7千円

こども未来課

小中学生一人1台端末の整備（GIGAスクール構想）

市事業

感染症の影響を踏まえGIGAスクール構想を加速化するため、小中学生一人1台端末の整備を行います

5億1,694万5千円

教育総務課

小中学生へのマスク配付

市事業

感染症予防のため、小中学校の児童・生徒へ市内就労継続支援事業所で作製したマスクを配付します

323万1千円

学校教育課

小中学校給食費無償化

市事業

感染症の影響による各家庭の経済的な影響を支援するため、6月から8月分に引き続き4カ月（9月～12月）給食費を無償とします

1億3,432万3千円

学校教育課ほか

ほか

5 公共施設感染拡大防止に努めます

2,202万6千円

感染拡大防止用資機材の購入

市事業

公共施設での感染拡大防止のため、エアコンの改修や網戸の設置、非接触体温計、消毒液などの資機材を購入します

2,202万6千円

管財課ほか

伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金

市事業

6億円

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、基金を造成し対策に必要な財源を確保します

財政課



笠置町新型コロナウイルス感染症対策支援事業

○個人的向け

名称	内容	問い合わせ先
特別定額給付金	令和2年4月27日に笠置町の住民基本台帳に記録されてる人、1人につき10万円を支給	総務財政課
子育て世帯への臨時特別給付金	平成16年4月2日から令和2年3月31日までに生まれた児童のいる児童手当受給世帯（特例給付を除く）について、対象児童1人あたりに1万円を給付 中学生以下の対象児童1人につき1万円を給付（特例給付含む）【町独自】	保健福祉課
国民健康保険 傷病手当	笠置町国民健康保険の被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染したまたは発熱等の症状があり感染が疑われる場合、その療養のために労務に服することができなかった期間について傷病手当金を支給	税住民課
後期高齢者医療 傷病手当	後期高齢者医療の被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し、または発熱等の症状があり感染が疑われる場合、その療養のために労務に服することができなかった期間について傷病手当金を支給	保健福祉課
後期高齢者医療保険料の減免	新型コロナウイルス感染症の影響により、一定程度収入が減少した場合に、申請により保険料の減免を受けられます。詳しくは、担当までお問い合わせください。	保健福祉課
国民健康保険の保険税の減免	新型コロナウイルス感染症の影響により、要件を満たす方は、保険税が減免となります。詳しくは、担当までお問い合わせください。	税住民課
介護保険料の減免	介護保険第一号被保険者で、要件を満たす方は、減免を受けられます。詳しくは、担当までお問い合わせください。	保健福祉課
町税の納税猶予	新型コロナウイルス感染症の影響により、要件を満たす方は、町税の納付の猶予が受けられます。詳しくは、担当までお問い合わせください。	税住民課

○事業者向け

名称	内容	問い合わせ先
京都府休業要請対象事業者支援給付金	施設の使用制限等の要請に協力いただいた府内中小企業・個人事業主に対して支援給付金を支給します。 中小企業 40万円（府 20万円+町 20万円） 個人事業主 20万円（府 10万円+町 10万円）	商工観光課

笠置町 新型コロナウイルス感染症対策関係事業について

(令和2年8月1日現在)

①新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に係る事業

- ・手作りマスク制作事業【予算額：200千円】
社会福祉協議会のボランティアの方が手作りしたマスクを、町内の希望者に配布する。
- ・公共的空間安全・安心確保事業【予算額：98千円】
公共施設での感染拡大を防止するため、非接触式の体温計を購入する。
- ・社会システム維持のための衛生確保事業【予算額：1,800千円】
消毒液として利用できる資材を購入する。

②防災力強化に係る事業

- ・換気システム設置事業【予算額：2,400千円】
避難所などにおいて、空調施設を換気機能付きに交換するなど、換気機能強化を図る。
- ・避難所安心確保事業【予算額：6,000千円】
汲み取り式となっている避難所のトイレ改修し、避難所における安全を確保する。
- ・防災活動支援事業【予算額：4,138千円】
マスク、消毒液、パーテーションなど、避難所で必要となる感染症対策用品を確保する。

③家計への支援に係る事業

- ・プレミアム付商品券事業【予算額：1,600千円】
商工会が実施するプレミアム付商品券事業に対し補助を行う。
- ・子育て世帯への臨時特別給付金【予算額：550千円】
中学生以下の子供がいる家庭に対し、子供1人につき1万円を支給する。

④教育委員会に係る事業

- ・笠置小学校及び中学校情報機器整備費補助金【予算額：150千円】
小学生、中学生用のタブレット端末を購入する。

⑤アフターコロナに係る事業

- ・笠置町情報環境整備事業【予算額：7,500千円】
町内にFree Wi-Fiを整備し、観光の活性化を図る。

南山城村 新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援策

個人向け

すべての村民
に対する支援

給付

特別定額
給付金

対象: 令和2年4月27日(基準日)に南山城村の住民
基本台帳に記録されている方

1人につき10万円を給付

総務課
☎93-0102

離職・減収等
で家賃が払え

給付

住居確保
給付金

対象: 離職・減収等で家賃が払えず、住居を失った
又は住居を失う恐れがある方

給付額(家賃)は、収入や世帯人数により異なります

山城南
保健所
☎0774-72-
0208

子育て世帯に
対する支援

給付

子育て世帯への
臨時特別給付金

対象: 平成16年4月2日から令和2年3月31日までに生まれ
た児童のいる児童手当受給世帯(特例給付を除く)

対象児童1人あたり1万円を給付

保健福祉課
☎93-0104

コロナに感染
して仕事に行け
なくなった

給付

国民健康保険
傷病手当金

対象: 国民健康保険に加入している被用者で感染症に感染又は感染が
疑われ、その療養のため勤務することができなかった方

勤務できなかった給与等の一部

保健福祉課
☎93-0104

すべての村民
に対する支援

給付

地域応援商品券
配布事業
【村独自】

対象: 令和2年8月31日(基準日)に南山城村の住民
基本台帳に記録されている方

1人につき5千円の商品券を給付

むらづくり
推進課
☎93-0560

休業や減収で保
険料・税が納め
られない

減免

国民健康保険
税・後期高齢者
医療保険料
の支払相談

対象: 主たる生計維持者(世帯主など)の収入が前年に比
べて10分の3以上減少する見込みの方など

個別に納付等のご相談をお受けします

保健福祉課
☎93-0104

休業や減収で介
護保険料が納め
られない

減免

介護保険料の
支払相談

対象: 主たる生計維持者(世帯主など)の収入が前年に比
べて10分の3以上減少する見込みの方など

個別に納付等のご相談をお受けします

保健福祉課
☎93-0104

休業や減収で税
金が納められな
い

納付
猶予

村税の徴収
猶予の特例

対象: 収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少
し、一時に納付が困難な方(事業者も対象)

個別にお支払い猶予や分割納付等のご相談をお受けします

税財政課
☎93-0103

休業や減収で公
共料金が納めら
れない

納付
猶予

水道料金の徴収
猶予の特例

対象: 水道料金の支払いが困難な方(事業者も対
象)

個別にお支払い猶予や分割納付等のご相談をお受けします

建設水道課
☎93-0106

休業・減収等で
緊急に生活費が
必要

貸付	緊急小口資金の 特別貸付	対象:休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
		《貸付限度額》20万円以内

南山城村社会
福祉協議会
☎93-1201

休業・減収等で
生活の維持が困
難

貸付	総合支援資金の 特別貸付	対象:休業等による収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
		《貸付限度額》単身世帯:月15万円以内 (原則3ヶ月以内) 複数世帯:月20万円以内

南山城村社会
福祉協議会
☎93-1201

山添村 新型コロナウイルス感染症に伴う主な **事業者向けの支援** の一覧 (8月3日時点) 助成金や給付金の情報は日々更新・追加されます。詳しくはホームページをご確認、またはお問い合わせください。

給付	県からの要請で休業	県 村 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	県からの要請で、4月24日～5月6日までの全ての期間を継続して休業等に協力した中小企業及び個人事業主に対して協力を要請し、 【奈良県より】1事業者あたり 中小企業 20万 個人事業主 10万 【山添村より】1事業者あたり 中小企業・個人事業主 10万	奈良県緊急事態措置コールセンター ☎0742-27-3600、9:00～17:00 地域振興課 ☎0743-85-0048
	ひと月の売上が前年比半減	国 持続化給付金	売上げが前年同月比 50%以上減少した事業者以下の範囲内で給付金を支給します。 法人：上限 200 万円 個人事業主：上限 100 万円	持続化給付金事業コールセンター ☎0120-115-570
	テレワークを導入したい	国 働き方改革推進支援助成金	感染症拡大防止のため、テレワークの新規導入に取り組む中小事業者を支援します。 1企業あたり上限 100 万円	テレワーク相談センター ☎0120-91-6479
	賃金が払えない	国 雇用調整助成金	一時休業等により労働者の雇用維持を図った場合、休業手当等の一部助成が受けられます。	雇用調整助成金コールセンター ☎0120-60-3999
	子の世話で従業員が休業	国 小学校休業等対応助成金	臨時休業などを行った小学校等に通う子どもの世話が必要となった従業員に対し、特別休暇（年次有給休暇でない有給休暇）を取得させた事業主に対し助成金を支給します。 1日あたり上限 15,000 円	学校等休業助成金・支援金 受付センター ☎0120-60-3999
	子の世話で自分が休業	国 小学校休業等対応支援金	臨時休業などを行った小学校等に通う子どもの世話が必要となり休業した個人事業主またはフリーランスに対し支援金を支給します。 1日あたり上限 7,500 円	
	ひと月の売上が前年比 20% 減	new! 村 山添村持続化給付金	売上げが前年同月比 20%以上減少した事業者以下の範囲内で給付金を支給します。 中小企業法人及び個人事業主：上限 10 万円	地域振興課 ☎85-0048 農林建設課 ☎85-0046

融資・貸付	資金繰りのため 融資を受けたい	県 奈良県 新型コロナウイルス感染症対応資金	無利子融資 融資期間：10年（うち据置5年） 融資限度額：3,000万円	奈良県 地域産業課 ☎0742-27-8807 日本政策金融公庫 奈良支店 ☎0742-35-9910 商工組合中央金庫 奈良支店 ☎0742-26-1221 山添村社会福祉協議会 ☎85-0181
		県 奈良県 経営環境変化・災害対策資金	無利子融資 県の制度融資条件を無利子・無保証料に拡充します。 融資期間：7年（うち据置1年） 融資限度額：5,000万円	
		県 奈良県 セーフティネット対策資金	無利子融資 県の制度融資条件を無利子・無保証料に拡充します。 融資期間：7年（うち据置1年） 融資限度額：5,000万円	
		県 奈良県 大規模経済危機等対策資金	無利子融資 県の制度融資条件を無利子・無保証料に拡充します。 融資期間：10年（うち据置2年） 融資限度額：5,000万円	
		国 日本政策金融公庫の融資	無利子融資 当初3年間実質無利子の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」があります。	
		国 商工中金の危機対応融資	新型コロナウイルスの影響による休業等を理由に、一時的に資金が必要な個人事業主やフリーランスの方へ、緊急の貸付等を実施します。	

山添村 新型コロナウイルス感染症に伴う **個人向けの支援** の一覧 (8月3日時点) 助成金や給付金の情報は日々更新・追加されます。詳しくはホームページをご確認、またはお問い合わせください。

給付	すべてのみなさまに	国 村 特別定額給付金	1人あたり 一律 11 万円 一律 1人 1 万円を給付します。（村単独上乗せ）	総務省コールセンター ☎0120-260020、9:00～18:30 住民課 ☎85-0043
	子育て世帯で家計が大変	国 子育て世帯への臨時特別給付金	児童1人あたり 1 万円 対象児童1人あたり1万円を給付します。	住民課 ☎85-0043
	ひとり親の子育て世帯	new! 国 ひとり親世帯臨時特別給付金	1世帯あたり 5 万円 第2子以降1人あたり 3 万円 【基本給付】 ①令和2年6月分の児童扶養手当が支給される方。 申請不要 ②公的年金などを受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方。（児童扶養申請をしていれば、令和2年6月分の支給が全額または一部停止されたと推測される方も対象） 要申請 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給されている方と同じ水準となっている方。 要申請 【追加給付】 ④上記①、②の対象のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した方。 要申請	「ひとり親世帯臨時特別給付金」 コールセンター ☎0120-400-903 奈良っ子はぐくみ課 ☎0742-27-8606 住民課 ☎85-0043 ※給付次期 ①の方 8月末以降 ②、③、④の方 9月末以降
	生まれてくる赤ちゃんに	村 出産支援金	新生児1人あたり 11万円 特別定額給付金の基準日の翌日（4/28）から令和3年3月31日までに生まれる赤ちゃんに対し、特別定額給付金相当額10万円、村単独の上乗せ分相当額1万円を給付します。（村単独事業）	保健福祉課 ☎85-0045
	お勤め先から給与の支払いを受けている国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者で感染等のため無給・減給になった	県 村 傷病手当金の支給	新型コロナウイルスに感染したり感染が疑われたりして仕事を欠勤することを余儀なくされ無給や減給になった場合に、傷病手当金を受けとれる場合があります。 1日当たりの支給額【直近の継続した3ヶ月間の給与と収入の合計額÷就労日数×2/3】×支給対象日数で算出される金額を支給	国民健康保険 加入者 住民課 ☎85-0043 後期高齢者 奈良県後期高齢者医療広域連合 ☎0744-29-8430 医療保険加入者 住民課 ☎85-0043
	認定農業者等が休業	村 農業生産継続支援金	最大 10 万円 認定農業者及びその従業員又は青年就農給付金又は次世代人材投資資金の給付を受け現在も就農している方が新型コロナウイルスに感染したり、感染を疑われ仕事を休むことになった場合に給付します。	農林建設課 ☎85-0046
	農林漁業者の経営の継続	国 経営継続補助金	最大 150 万円 (1) 農協、森林組合、漁協等の「支援機関」による計画作成・申請から実施までの伴走支援を受けた、①～③のいずれかを営む経営の継続に向けた取組を支援。 【補助率 3/4（補助上限100万円）】 ① 国内外の販路の回復・開拓 ② 事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立・転換 ③ 円滑な合意形成の促進等 (2) 事業活動本格化のための業種別ガイドライン等に則した感染防止対策 【補助率 定額（(1)の補助額が上限。ただし50万円まで）】	【農協会員の方】 農協山添経済センター 85-0221 【それ以外の方】 経営継続補助金事務局 ☎03-6447-1253
次期作のための支援	new! 県 高収益作物次期作支援交付金	10aあたり 5.5 万円 令和2年2月から4月の間に野菜、花き、果樹の出荷実績がある方に奈良県より支援があります。	奈良県東部農林振興事務所 ☎0745-82-3248 農林建設課 ☎85-0046	

貸付	休業や失業で収入が減り家計が維持できない (生活福祉資金貸付制度)	国 主に休業された方向け 緊急小口資金	最大 20 万円 貸付上限10万円 (学校の休業、個人事業主などは20万円) 措置期間：1年以内、返済期間：2年以内	山添村社会福祉協議会 ☎85-0181 ※申込は令和2年9月末まで（予定） ※郵送による申請
		国 主に休業された方向け 総合支援資金	無利子 保証人不要 単身世帯 15 万円以内 複数世帯 20 万円以内 措置期間：1年以内、返済期間：10年以内 ※貸付期間は原則3ヵ月	

商品券	村内消費の喚起	new! 村 山添村超プレミアム付商品券	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費を喚起するため、村内で使用できる村独自のプレミアム商品券を発行します。 ・プレミアム率：50%（1冊1万5千円の商品券を1万円で販売） ・発行部数：5,000冊（1人3冊まで） 第1次募集：8月28日～9月8日（1人1冊まで） 第2次募集：9月9日～9月18日（1人2冊まで） ※第2次募集については応募状況により抽選になる場合があります。	地域振興課 ☎85-0048
-----	---------	----------------------------	---	-------------------

感染防止	すべての皆さま	new! 村 集落における感染拡大防止対策	感染拡大防止のため、下記の対策物品を各大字に配布します。 ○サージカルマスク ○手指消毒薬 ○非接触型体温計	総務課 ☎85-0041
		村 避難所における感染拡大防止対策	感染拡大防止のため、下記の設備及び対策物品を指定避難場所に配備します。 ○段ボールベット ○間仕切り ○ワンタッチで設置できるテント ○使い捨てスリッパ ○Wi-Fi環境の整備	

学校支援	小中学校環境整備	new! 村 遠隔・オンライン学習の環境整備 GIGAスクール構想への支援事業	「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト面の充実を図ります。 学校の臨時休校時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境の実現を図ります。 ○児童生徒の端末整備 ○遠隔学習の機器 ○Wi-Fi環境がない世帯に通信機器を貸与	教育委員会事務局 ☎85-0049
------	----------	--	--	----------------------